

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社共和コーポレーション

【英訳名】 Kyowa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本 和彦

【本店の所在の場所】 長野県長野市若里三丁目10番28号

【電話番号】 026-227-1301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 兼 経理部長 戸田 慎也

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市若里三丁目10番28号

【電話番号】 026-227-1301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 兼 経理部長 戸田 慎也

【縦覧に供する場所】 株式会社共和コーポレーション東京支店
(東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番7号野村不動産南新宿ビル7階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	7,553,849	9,100,208	10,385,805
経常利益	(千円)	106,773	559,985	284,701
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	36,655	321,399	128,865
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	24,488	304,050	140,979
純資産額	(千円)	2,942,268	3,291,997	3,090,739
総資産額	(千円)	11,405,270	11,984,649	12,089,142
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	6.24	53.99	21.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	6.20	53.77	21.77
自己資本比率	(%)	25.8	27.5	25.6

回次		第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.23	18.40

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から12月31日まで）の当社グループの業績は、売上高は9,100,208千円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益は564,551千円（前年同四半期比467.6%増）、経常利益は559,985千円（前年同四半期比424.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は321,399千円（前年同四半期比776.8%増）となり、売上高、利益ともに前年同期を大きく上回る結果となりました。

当社の主力事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、依然として景品ゲームが人気を博しており、前年同期と比較して大変多くのお客様にご来店いただいております。2022年7月から新型コロナウイルスの新規感染者が急増したものの、店舗では継続して感染症対策を実施するとともに、QRコード決済端末の導入による非接触でのプレーを推進し、お客様がより安全に、そしてより手軽にご遊戯をお楽しみいただけるよう、継続して店内環境の向上に注力しております。

各国為替レートの円安や世界的な物価高による仕入れコストの増加など、未だ不安定な要素が多い時勢ではありますが、当社グループは引き続きコストコントロールを徹底し、更なる利益確保に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における、セグメント別の概況は次のとおりであります。

アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、景品ゲームの売上が堅調に推移しております。当社グループは引き続き景品ゲームジャンルを重要な投資戦略として位置づけ、新店はもとより既存店においても、景品ゲーム機のリニューアルや増台に注力しております。

景品につきましては、ご家族での来店を想定した幅広い品揃えに加え、人気キャラクターとコラボした当社オリジナル景品を定期的に製作し、競合他社との差別化を図っております。さらに「アピナ公式アプリ」を利用した情報発信や特典配信等により、来店促進施策にも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間には、中国エリア初出店となる「アピナ東広島店」（広島県東広島市、2022年10月）及び「アピナ徳山店」（山口県周南市、2022年12月）を開設し、総店舗数は59店舗となっております。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は8,623,098千円（前年同四半期比17.7%増）、セグメント利益(営業利益)は865,855千円（前年同四半期比80.3%増）となりました。

アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、景品ゲームの人気に伴い、景品ゲーム機及び景品の販売が堅調に推移しております。また、アミューズメント施設運営事業とのシナジーを最大限に活用した大量発注等により、利益率の改善にも努めております。

以上の結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は255,044千円（前年同四半期比110.7%増）、セグメント利益(営業利益)は179,571千円（前年同四半期比140.5%増）となりました。

その他事業

その他事業とは、主に各種媒体を利用した広告代理店業や、当社グループが所有する不動産の賃貸業、並びに子会社である株式会社ブルームの商品販売等であります。広告代理店業は新規顧客の獲得に向けた営業に注力し、売上が大幅に増加しました。株式会社ブルームは、オリジナル商品を中心に国内外への販売を継続しており、国内においては2022年7月に埼玉県ふじみ野市の商業施設に、また2022年10月には石川県金沢市の商業施設にポップアップ・ストアを出店しております。このほか、スクイーズを使用したアミューズメント専用景品の開発・販売にも積極的に取り組んでおり、今後も販路拡大に努めてまいります。

以上の結果、売上高は222,065千円（前年同四半期比112.5%増）、セグメント損失(営業損失)は38,344千円（前年同四半期は営業損失23,815千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して104,492千円減少し、11,984,649千円となりました。この要因は、アミューズメント機器（純額）が463,638千円増加した一方、現金及び預金が1,353,671千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して305,750千円減少し、8,692,652千円となりました。この要因は、支払手形及び買掛金が266,394千円増加した一方、長期借入金が983,984千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して201,257千円増加し、3,291,997千円となりました。この要因は、利益剰余金が217,195千円増加したこと等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,080,130	6,080,130	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	6,080,130	6,080,130		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	-	6,080,130	-	709,709	-	498,509

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,946,100	59,461	
単元未満株式	普通株式 10,530		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,080,130		
総株主の議決権		59,461	

(注) 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株共和コーポレーション	長野県長野市若里三丁目10 番28号	123,500	-	123,500	2.03
計		123,500	-	123,500	2.03

(注) 当第3四半期会計期間末現在の「自己株式等」については、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,896,137	3,542,466
受取手形、売掛金及び契約資産	477,667	728,047
有価証券	200,000	200,000
商品	116,899	112,986
貯蔵品	186,580	224,631
その他	320,001	805,063
流動資産合計	6,197,286	5,613,195
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器（純額）	1,848,602	2,312,241
建物及び構築物（純額）	1,243,089	1,271,752
工具、器具及び備品（純額）	187,753	200,668
土地	857,977	857,977
その他（純額）	30,171	26,872
有形固定資産合計	4,167,594	4,669,511
無形固定資産		
その他	48,601	46,052
無形固定資産合計	48,601	46,052
投資その他の資産		
投資有価証券	154,325	139,376
繰延税金資産	46,781	35,299
敷金及び保証金	1,260,362	1,298,260
その他	229,592	198,354
貸倒引当金	15,402	15,402
投資その他の資産合計	1,675,660	1,655,889
固定資産合計	5,891,856	6,371,454
資産合計	12,089,142	11,984,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,025	1,184,420
1年内返済予定の長期借入金	1,406,795	1,578,580
未払金	917,172	619,701
未払法人税等	82,697	166,879
賞与引当金	64,540	44,426
資産除去債務	26,848	21,853
その他	245,119	706,829
流動負債合計	3,661,199	4,322,691
固定負債		
長期借入金	4,821,300	3,837,316
資産除去債務	513,207	529,355
その他	2,696	3,290
固定負債合計	5,337,203	4,369,961
負債合計	8,998,402	8,692,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,709	709,709
資本剰余金	505,621	504,832
利益剰余金	1,863,682	2,080,877
自己株式	48,125	45,925
株主資本合計	3,030,887	3,249,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,852	42,503
その他の包括利益累計額合計	59,852	42,503
純資産合計	3,090,739	3,291,997
負債純資産合計	12,089,142	11,984,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	7,553,849	9,100,208
売上原価	3,393,603	4,065,067
売上総利益	4,160,245	5,035,140
販売費及び一般管理費	4,060,784	4,470,588
営業利益	99,461	564,551
営業外収益		
受取利息	1,104	908
受取配当金	1,855	2,922
補助金収入	14,195	-
太陽光売電収入	4,948	4,377
その他	8,578	10,955
営業外収益合計	30,681	19,164
営業外費用		
支払利息	19,300	20,255
その他	4,069	3,475
営業外費用合計	23,370	23,731
経常利益	106,773	559,985
特別損失		
固定資産除却損	4,205	-
臨時休業による損失	11,761	-
出資金評価損	-	18,391
特別損失合計	15,967	18,391
税金等調整前四半期純利益	90,805	541,593
法人税、住民税及び事業税	35,415	201,113
法人税等調整額	18,734	19,080
法人税等合計	54,150	220,193
四半期純利益	36,655	321,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,655	321,399

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	36,655	321,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,166	17,349
その他の包括利益合計	12,166	17,349
四半期包括利益	24,488	304,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,488	304,050
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	9,917千円
流動負債「その他」 (電子記録債務)	- 千円	28,719千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	876,862千円	1,017,364千円
のれんの償却額	12,924千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,323	9.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	50,007	8.50	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	53,572	9.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	50,630	8.50	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書 計上額 (注3)
	アミューズメ ント施設運営	アミューズメ ント機器販売	計				
売上高							
北海道	62,720	-	62,720	-	62,720	-	62,720
東北	417,684	-	417,684	-	417,684	-	417,684
関東	2,466,933	121,026	2,587,959	36,544	2,624,504	-	2,624,504
甲信越	2,370,454	-	2,370,454	67,964	2,438,418	-	2,438,418
北陸	563,945	-	563,945	-	563,945	-	563,945
東海	1,017,781	-	1,017,781	-	1,017,781	-	1,017,781
近畿	371,854	-	371,854	-	371,854	-	371,854
その他(注4)	56,938	-	56,938	-	56,938	-	56,938
顧客との契約から生 じる収益	7,328,314	121,026	7,449,340	104,508	7,553,849	-	7,553,849
外部顧客への売上高	7,328,314	121,026	7,449,340	104,508	7,553,849	-	7,553,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	910	910	910	-
計	7,328,314	121,026	7,449,340	105,418	7,554,759	910	7,553,849
セグメント利益 又は損失()	480,110	74,658	554,769	23,815	530,954	431,492	99,461

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業並びに玩具、雑貨等の企画、開発及び販売等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」は、各店舗に設置した自動販売機の受取手数料等の金額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、株式会社ブルームから事業譲受したことにより、のれん償却費を販売費及び一般管理費に12,924千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書 計上額 (注3)
	アミューズメ ント施設運営	アミューズメ ント機器販売	計				
売上高							
北海道	87,657	-	87,657	-	87,657	-	87,657
東北	570,694	-	570,694	-	570,694	-	570,694
関東	2,518,608	255,044	2,773,652	128,485	2,902,137	-	2,902,137
甲信越	2,562,631	-	2,562,631	85,314	2,647,945	-	2,647,945
北陸	625,363	-	625,363	-	625,363	-	625,363
東海	1,698,301	-	1,698,301	-	1,698,301	-	1,698,301
近畿	451,202	-	451,202	-	451,202	-	451,202
中国	54,934	-	54,934	-	54,934	-	54,934
その他(注4)	53,706	-	53,706	-	53,706	-	53,706
顧客との契約から生 じる収益	8,623,098	255,044	8,878,143	213,799	9,091,942	-	9,091,942
その他の収益	-	-	-	8,265	8,265	-	8,265
外部顧客への売上高	8,623,098	255,044	8,878,143	222,065	9,100,208	-	9,100,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	5,666	5,666	5,666	-
計	8,623,098	255,044	8,878,143	227,731	9,105,874	5,666	9,100,208
セグメント利益 又は損失()	865,855	179,571	1,045,427	38,344	1,007,082	442,530	564,551

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業並びに玩具、雑貨等の企画、開発及び販売等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」は、各店舗に設置した自動販売機の受取手数料等の金額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	6.24	53.99
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	36,655	321,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	36,655	321,399
普通株式の期中平均株式数(株)	5,875,227	5,953,072
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	6.20	53.77
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	38,515	23,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

2 【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,630千円
1株当たりの金額	8.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社共和コーポレーション
取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若月 健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和コーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和コーポレーション及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。